

ムダ遣い削減、大企業・大資産家に応分の負担を

政府はこの間、広範な庶民に「広く薄く」負担を求める一方で、大企業・大資産家優遇の減税を行ってきました。

法人税率がかつての43.3%から30%にまで引き下げられ、大企業に莫大な減税をもたらしています。大企業（製造業）のためこみ利益は2009年9月末で64兆円。バブル期と比べ32兆円増と倍加しています。大企業の法人税率を当時と同水準の37.5%に戻し、「研究開発減税」などの大企業優遇を見直せば、国・地方あわせて5兆円の財源が生まれます。

所得税+住民税の最高税率は、かつての88%から50%にまで引き下げられています。そのうえ、株式の配当や譲渡益にかかる税金を半額にする証券優遇税制が導入され、大資産家に多額の減税をもたらしています。これら大金持ち・大資産家優遇により、所得1億円超の富裕層では税負担率が下がるという、逆転現象が起きています。これらの是正で、2兆円の財源が生まれます。

軍事費や不要不急の大型開発など、ムダづかいを見直せば、さらに5兆円の財源が生まれます。

大企業・大資産家 優遇をただす 7兆円



法人税率を1997年の水準に段階的にもどす
(対象は資本金10億円以上の企業) **4兆円**

「研究開発減税」など大企業優遇税制をただす **1兆円**

所得税・住民税、相続税の最高税率をもとにもどす **1兆円**

証券優遇税制を廃止する **1兆円**

軍事費などの ムダづかいをただす 5兆円



軍事費を大幅に削減 **1兆円**

「思いやり予算」をやめる。グアムへの米軍基地建設費用などを削減する。海外派兵のための経費を削減する

不要不急の大型公共事業を中止・延期する **1.9兆円**

東京外郭環状道路など三大都市圏環状道路、スーパー中枢港湾、ハットダム、川辺川ダムなど

政官財の癒着や特権による浪費をなくす **6000億円**

特定業界への補助金やバラマキをただす。天下りを禁止し、目的不明の支出にメスを入れる

政党助成金を廃止する **320億円**

その他 **1.5兆円**
原発推進補助金など不要不急の経費を見直す

庶民減税と富裕者増税は世界の流れ

世界同時不況を受けて経済危機が深まるなか、欧米各国はさまざまな景気対策をとっています。

なかでも注目されるのは「中低所得者など庶民に減税」「富裕者への増税」で、景気回復をめざす動きが広がっていることです。

	アメリカ	庶民減税 ●今後10年間で72兆円の中低所得者への所得税減税を計画	富裕層増税 ●医療保険制度改革に伴う財源として、10年間で120兆円の富裕層などへの増税を計画
	イギリス	庶民減税 ●消費税率17.5%から15%に引き下げ ●所得税の課税最低限を引き上げ	富裕層増税 ●高所得者の所得税を40%から50%へ引き上げを計画
	フランス	庶民減税 ●中低所得層への所得税減税 5.5%に引き下げ ●レストランの消費税を19.6%から5.5%に引き下げ ●小規模企業への雇用補助金を実施	
	ドイツ	庶民減税 ●ホテルなど宿泊施設利用の消費税率19%から7%へ引き下げ ●子ども1人当たりの扶養控除額拡大 ●所得税の最低税率引き下げ ●児童手当(一時金)の支給 ●医療保険負担率引き下げ	
	フィンランド	庶民減税 ●食料品にかかる消費税率を17%から12%に引き下げ	